



# 「プレミアム商品券」への批判を受け止め すべての市民に届く物価高騰対策を

【いせり栄次議員の一般質問・報告】

いせり栄次議員は3月2日、一般質問に立ち、物価高騰対策・プレミアム商品券問題について大西市長の基本姿勢を質しました。

## 止まらない物価高に市民の悲鳴

日本共産党市議団が行った市政アンケートでは、約700人から声が寄せられ、生活が苦しくなったが「85.3%」にのぼり、苦しい生活の実態が浮き彫りになりました。年金暮らしのみなさんとの懇談では、「年金は上がらないの

に物価だけはどんどん上がり生活が苦しい」「コメの値段が下がらない」「食料品がどんどん高くなっている」「毎日の買い物は特売や値引き品を探して回っている」「プレミアム商品券は余裕のある人が優遇される。現金給付をしてほしい」などの切実な訴えがありました。

## 県内の自治体でも全市民対象の支援を実施

県内でも右表のように、多くの直接支援を実施しています。

全市民を対象に商品券が配布され、さらに嘉島町では、18歳以下と65歳以上に追加支給を行っています。

### 【県内の支援事例】主なもの

- ・合志市：全市民に1人1万円の商品券
- ・菊池市：共通商品券1人1万円
- ・宇土市：1人12000円の商品券
- ・菊陽町：1人12000円の商品券
- ・嘉島町：1人1万円商品券(18歳以下と65歳以上に1万円の追加)
- ・益城町：1人1万円の電子カード型商品券

## 上下水道減免など全市民を対象にした支援の拡充

札幌市、仙台市、岡山市、堺市、福岡市などでは、全世帯に現金による直接支援、様々な施策が行なわれています。

さらに右表の通り、上下水道使用料の減免など物価高騰で困窮する全世帯への支援策を打ち出しており、本市での実施を求めました。

### 【他政令市の事例】主なもの

- ・仙台：全世帯、事業者に上下水道基本料の減免
- ・岡山市：水道料金の値上げ予定分の減免。
- ・堺市：全世帯に6か月分の水道基本料金の減免
- ・福岡市：全世帯に下水道使用料の2か月減免

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 3月23日(月) 午後6時～8時  
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) ☎338-2001
- 3月23日(月) 午後2時～4時  
中央区・たんぼぼ法律事務所(大江5-16-1-1F) ☎328-2656
- 3月27日(金) 午後3時～5時  
東区生活相談所(新生2-5-18 ハイツふかだ1F) ☎328-2656
- 4月9日(木) 午後1時～4時  
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) ☎322-7731
- 4月14日(火) 午前10時～午後4時  
西区・さくら法律事務所(京町本丁1-22) ☎090-8667-3148

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1447

2026年3月8日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：

kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

## イランに似た事態が熊本でも

# 自衛隊健軍駐屯地の長射程ミサイルの配備は撤回を！

### 実践としての「ミサイル応酬」が想定



陸上自衛隊トップの森下泰臣陸幕長(当時)が、安保3文書に基づく将来の戦争の様相をリアルに示した「イメージ図」を提示(左図)。イメージは、相手国とミサイルの応酬をするものとなっています。(日本共産党田村貴昭前衆院議員提供)

トランプ米政権とイスラエルがイランに対して、大規模な攻撃を開始しました。これは国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する無法な先制攻撃であり絶対に許されません。この攻撃で小学校が標的にされ、いたいけな子どもたちが146人も亡くなったと報道されています。ミサイルを配置すれば、健軍でもこのような事態が生まれかねません。

2月23日には、「健軍駐屯地を平和の輪でつなごう」集会が開催され、1200人以上の参加で長射程ミサイル配備、弾薬庫建設反対の声が響きました。

一般質問では、田村貴昭前衆院議員提供の資料(上記イメージ図)を示し、長射程ミサイル配備と弾薬庫建設の撤回を求めました。

### 市民の疑問に答える住民説明会の開催を

市の責任で国に対して住民説明会を強く求めるべきです。

九州だけみても、大分市の敷戸弾薬庫や鹿児島さつま町などでは説明会が開かれて、「報復攻撃を受けた時にどうやって住民を守るのか。万が一の際の避難計画は出来ているのか」など、住民の不安の声が出されています。

大西市長は、安全保障は国の専管事項と言いますが、住民説明会すら国に求めようとしません。住民の不安の声に応えるべきであり、当然の要求である住民説明会の開催及び、配備撤回を直ちに求めていただくよう再度、要請しました。

市民の命と安全な生活を守ることが市長としての責務です。

### オスプレイの市街地低空飛行訓練は中止を

昨年(2025年)の第3回定例会で、オスプレイの訓練飛行の中止の要請を求めましたが、その後、昨年12月15日以降、佐賀駐屯地に配備されたV22オスプレイは、佐賀市周辺だった訓練を、佐賀駐屯地以外の施設で夜間における離着陸訓練及び周辺の飛行を実施することを公表しました。

熊本県では、高遊原分屯地・大矢野原演習場が含まれます。しかも訓練の飛行ルートはパイロットの判断にゆだねられると説明しているため、熊本市の上空も対象になります。熊本市の上空など住宅密集地での危険な訓練飛行・夜間飛行訓練の中止を国に求めるよう要請しました。